

【座談会】

21世紀金融行動原則が10年間で実現してきたもの

21世紀金融行動原則の発足から10年間の活動を振り返るというテーマで、起草委員会メンバーでもあり、現在も運営委員会メンバー／WG座長として活躍されている金井司さんと竹ヶ原啓介さんを迎え、10周年記念企画TF座長の松原稔さんによる進行で座談会を行いました（2021年10月6日開催10周年記念イベント「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則10年間の振り返り～過去・現在・未来～」）。

なぜ活動量を落とさずに業態横断の活動を展開できたのか、この10年間で実現してきたことは何だったのか、そして次の10年に向けたメッセージを語り合っていました。

> 登壇者 <

- ・金井 司／三井住友トラスト・ホールディングス（株）フェロー役員 兼 チーフ・サステナビリティ・オフィサー（起草委員会メンバー）
- ・竹ヶ原 啓介／（株）日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー（起草委員会メンバー）

> モデレーター <

- ・松原 稔／りそなアセットマネジメント（株）執行役員、責任投資部長（10周年記念企画TF座長）



（左上から時計回り）
金井司氏、竹ヶ原氏、
松原氏



「原則」を10年間続かせたもの

松原 まず金井さんにお聞きいたしますが、なぜ21世紀金融行動原則は10年間も活動が続いたのでしょうか？また、なぜ活動量が落ちなかったのでしょうか？

金井 「原則」起草委員会（日本版環境金融行動原則起草委員会）では、原則本文と三つの業務別ガイドラインとがつくられたんですけれど、私は原則本文のワーキンググループの座長を務めていました。

そして「原則」が立ちあがったあと運営委員会の初代委員長を務めていたこともあってこの原則の策定にはかなり思い入れがあります。末吉さんの講演（10周年記念イベントメッセージ「サステナブル金融の今昔物語」）をお聴きして当時のことがフラッシュバックして思い出されました。

さて、起草委員会は一年間行いまして、「原則」はゼロから手づくりしていったのですが、最初は環境の原則だったんです。それで、半分以上の委員が「これはやっぱり環境でやるべきだ」とおっしゃっていたんです。

また、ESGという言葉は当時すでにありましたが、「ガバナンスをこんなところで扱うのか？」といった意見もあったりと、社会やガバナンスを含めた持続可能性の原則にすることには反対も非常に多かったんです。

そういった具合で、ある意味暗礁に乗り上げかけていたとき、東日本大震災（以下、3.11）が起きました。そしてその後、末吉さんの講演にもございましたように、一転して議論が進みました。

そのようにして生まれた「原則」は私自身も深く思い入れを抱くものとなっていますが、「前文」の冒頭にこう述べられています。「持続可能な社会の基本は、明日を不安に思うことなく今日一日が生きられることにあると考える」。これは3.11があったから出た言葉でした。

持続可能性の定義について、起草委員会での議論の最初の頃は、世の中で一般的に言われているようなことが話されていました。けれどあの3月11日、私も都内にいて帰宅できず、ほんとうに明日がくるんだろうか、と感じました。

そういった体験が起草委員会でも共通のものとなって、持続可能性の基本とは、先進国にしようと途上国にしようと、今日一日が生きられることなんじゃないか、と。先進国にいたとしても近年、自然災害などさまざまなことが増えていくなか、明日を不安に思うことなく生きられる時代をつくる責任が自分たちにあるんじゃないか、という思いが共有されていった、それが大きかったと思います。

それで「原則」の本文がどんどんできあがっていったのですが、そのときやはり、ワーキンググルー

PRI（責任投資原則）や UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）とは違い、署名したからといってなんらかのステイタスが得られるわけでも、なんらかのお墨付きが得られるわけでもない。そういうものを各ワーキンググループの座長があずかってスタートした訳です。

そうするとやはり徒手空拳で、いかにして維持するかは各自に委ねられたわけですが、そこでみなさん頑張られた。それが、大きかったと思います。やはり、ステイタスがないがゆえの手づくり感でみんな頑張ったというのはあったと思います。

加えてもうひとつはタイミングだったと思うんです。もともと、環境省なくしてはありえない原則ですけど、政策との一体感が非常にあった。

預金・貸出・リース業務のワーキンググループで顕著ですが、3.11 が起き、節電の夏を経て、再生可能エネルギーを一気に普及しなければいけなくなった。そして「フィード・イン・タリフ（FIT）っていう聞きなれない制度が入ってきた」「これで本当に貸せるのか？」「どうやって貸したらいいんだ？」「太陽光、小水力、バイオマス、いろいろあるけれどどうなんだ？」といった議論を各地の金融機関が始めた。そこで各地銀をホストに、ワーキンググループをまわしていった。おそらくこれがひとつのきっかけになったし、その後、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が出てきて、テーマが気候変動から財務情報に転換しているなど、政策の後押しもあり、切れ目なく、新たな課題に取り組み続けてこられた、そういったところが大きいかなという気はいたします。

私が委員長の時、そろそろ自走しろ、ということで会員制に移行しました。それがたぶん最大の存続危機だったと思うのですが、そこもなんとか乗り

切り、地域の金融機関の方もあまり署名を撤回せずに残ってくださった。これがたぶんモメンタム（勢い）だったと思うんですね。

そういう意味で、金井さんのおっしゃった熱量の平行移動の裏には、たぶん政策の後押しですとかタイミングというのもすごくあったような気がいたします。

松原 3.11 を経てスタートする際、「社会の持続性とは？」、「金融とは？」、「金融の果たす役割とは？」とみなさんが問われたこと、そういうステージを経てこられたことが21世紀金融行動原則の活動を今日まで続かせたのだと感じます。

業態横断的な活動のできる意味

松原 では、次は業態横断的な活動のできる意味についてお聞きしたいと思います。

末吉さんの講演にもありましたように、PRI 設立後、PSI（持続可能な保険原則）、PRB（責任銀行原則）が設立され、金融の業態別にイニシアティブができたことは国際的な歴史でした。一方で、21世紀金融行動原則は業態を横断する枠組みで活動してきたと思います。

21世紀金融行動原則が業態横断的に活動できる意味、そして21世紀金融行動原則の重要性が認識され始めている現状について、お二方にお聞きしたいと思います。

金井 最初に、「原則」の名称ですけど、正式名称が「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」で、「21世紀金融行動原則」は副題だったんですよ。

起草委員会では、「21世紀」のほうをメインの名称にしようという声もあったんですけど、これが21世紀の金融の中心だと言うようでおこがましくないか、という話も出て、「21世紀」は副題となったんです。

ところがだんだん、副題にした「21世紀金融行動原則」が表に出てくるようになり、やっぱり皆さん、そんな感じに思っていたらということであえて異を唱えず、やがてこの正副の逆転した状態が常態化したのです。今これだけサステナビリティのことが言われるようになって、これでよかったのだと思います。結局「21世紀金融行動原則」という名称は、



金融が支えなければならないものが、サステナビリティの基本的な考え方であることを表しており、時代に即するようになってきたと受け止めています。

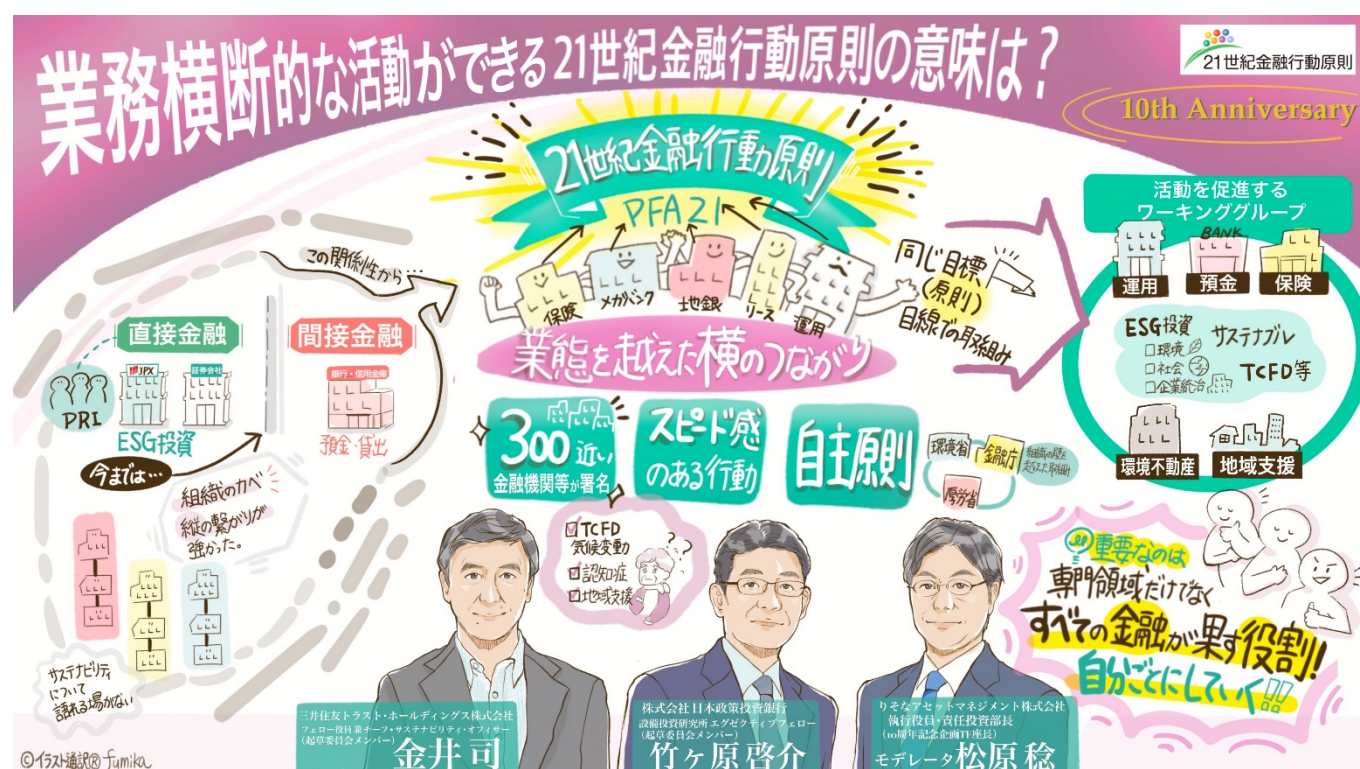
21世紀金融行動原則が業態横断的であるということの意味ですけれど、もともと UNEP FI をかなり意識したものでもありました。UNEP FI は 1992 年につくられ、そのなかにいろいろなワーキンググループがあったんです。その一部がスピンアウトするような形で PRI になったと、見方によっては言えると思います。PRI には日本の組織も署名していましたから、同じようなものをつくっても仕方ない。では我々のなかで、自主原則としてつくれるものはいったい何なのかと考えたとき、業態横断的な組織でメンバーを募っていくほうがやはりいいのではないかと思います。というのは、グローバルにはいろいろ出ていましたけれど、当時日本にはサステナビリティについて語れるところがほとんどなかったんです。

そういったこともあって、ひとつの組織で業態横断的にカバーできたほうがいいという思いもあり、「原則」の下にガイドラインをつくってそのワーキンググループを立ちあげたのです。

また、「原則」には今 300 近い機関が署名していますけれど、これは結果的にたいへん大きな意味を持ちました。金融庁がルールを作る類のものであれ

ば話はべつですが、金融業界全体で自主的な取組するためには、業界団体が取りまとめて進めていくということが普通だと思います。そのなかで当然、さまざまな議論があるので、当初やりたいことがそのまま実現するのはかなりむずかしいと思います。ところが 21 世紀金融行動原則は、「これをやろう」と言えばある意味すぐできてしまうわけです。翌日にできてしまうことだってあります。スピード感をもっていろいろなことができる組織に大手金融機関も全国の地銀もあわせて 300 近い金融機関が署名している。こういった強力な組織というのはほかでは考えられないんです。

そういう意味では、「原則」はものすごく重要で、そして自主原則であるがゆえに誰にも気がねせずに、ほんとうに正しいと思われることを推進できます。もちろんそれに伴う責任を踏まえたうえでのことですが、ほんとうに重要で今やらねばならないことができる。たとえば 2 年前に「脱炭素社会実現に向けた金融行動に関する緊急提言」を発表しましたが、ああいったものは普通、金融機関で出すのはなかなかむずかしいですよね。それができてしまい、しかもそれが金融業界の意思表示だと言い切ってもおかしくないものができる。21 世紀金融行動原則は、そういうことができる組織なんです。



そして組織の壁を越えることもできます。たしかに「原則」には環境省のバックアップがありますけれど、自主原則ですので、たとえば厚生労働省と取組を行ってもかまわないわけです。現に、持続可能な地域支援ワーキンググループのなかで認知症を何回か取りあげました。シンポジウムに登壇いただいた医学博士が中心となって、金融と認知症に関する研究を深掘りしたものが、結果として金融行政に反映されている。話すとき長くなるのでこの程度でとどめますが、今、認知症の問題が金融行政においても大きな問題になっていますが、そのきっかけの一つをつくったのがじつは21世紀金融行動原則でした。

そういう意味でも、21世紀金融行動原則のポテンシャルはとても大きいですし、そのポテンシャルをどう活かしていくかが重要だと思います。そのポテンシャルの最大の要因はなにかと言えば、やはり全国の300近い金融機関が署名している組織だということなんです。これは、今後もっと活かすべきではないかと思います。

松原 たしかに、業界横断的で300機関、これはなかなかあることではありませんし、現に各業界の団体が存在するなかで横串を刺しているというのもめったにみられない枠組みでしょうね。

業態を横断する活動を可能にしたもの

松原 もうひとつ金井さんにお聞きしてみたいのですが、業態を横断する組織を立ちあげるにあたって、ストレスといったものはなかったのでしょうか？

業態が違えば文化も異なるでしょうし活動範囲も異なる。そういったなかで活動をスタートさせたときにあった苦労話やエピソードなどがあればお聞きしたいです。

金井 これは末吉さんの作戦だったと思うのですが、当初の起草委員会メンバーがさまざまな業態から集められました。最初から偏っていなかった、それが非常に大きかったと思います。

そしてESGという言葉は2006年に出た言葉でしたから、2010年の時点ではある意味、人口に膾炙された言葉であったわけです。特にESGに取組まれてきたメンバーが選ばれたことが大きかったと思います。

たとえば保険であれば損害保険ジャパンの関正雄さん、証券であれば大和総研にいらした河口真理子さんといった、このテーマの論客がメンバーにいた。そして預貸には当然、竹ヶ原さんという第一人者がいらっしやいましたし、我々がなにかをやろうって言ったときに共通の思いもあり、もともと仲がよかったというのももちろんありましたけど、「よし、持ち場持ち場でこの「原則」を広めていこうじゃないか」と。その後の展開はスムーズでしたね。

ストレスは特になくて、むしろ運営委員会メンバーみなで議論して、同じ飯を食って同じ熱量でこれをつくったんだという思いがあったからこそ、そのあと各業態でうまく展開されていったと思います。

松原 なるほど。そういった共通の思いや熱量が、業態を越えた枠組みの構築の成功に導いた要因や原動力であったのですね。竹ヶ原さん、いかがでしょうか？

竹ヶ原 金井さんのお話に尽きているところがあるような気がします。各分野において餅は餅屋でリーダーになる方がそれぞれを走らせた。

金融で横串という観点ですこし話しますと、もともといつも顔を合わせているメンバーでやっていたということで、平行して3つのワーキンググループ（運用・証券・投資銀行、保険、預金・貸出・リース）が走っていたなかで、求心力のような力が働いていたと思います。

加えて、金井さんのおっしゃったように、ひとつの組織体・運動体になったことで、運営委員会ではかならず隣のワーキンググループがなにをやっているのかが共有される。そして総会の中では若干お祭りみたいなのところもあって、各ワーキンググループでやってきたものを持ち寄ってたがいに寿ごうといった雰囲気がありました。

そして、松原さんがまさにその発起人ですけど「もう預貸とか投資の世界とか切り分けて分科会形式というのではなく、直接金融と間接金融を一緒にやろうよ」という声があがってくる。たぶんおのずとそういう方向へいくんだろうなというのがあったと思います。

もうひとつは、テーマがどんどん相対化してきた感じがあります。当初はESG投資でしたよね。ESG投資は機関投資家とインベストメントチェーンのな

かの話という感じであったのが、いつのまにか「結局、地銀が地域で果たしてきたメインバンク機能はESGの本質となんら変わらないじゃないか」という議論が環境省の中から出てきて、地域ESG金融の話になってきて間接金融のテーマにもなってきた。

おそらくTCFDのような情報開示のテーマも、当初、物理リスクは保険の専門領域ということで損保がリードする感じだったのが、そうではなくなって我々間接金融にも直接金融にも共通のテーマになってきた。

テーマ自体にもともとESGや環境金融という横串となるものがあって、議論が収れんしやすかったところに適した組織があったという、この掛け算で成り立ったんじゃないかという気がします。

松原 納得できるお話ですね。

たとえばTCFDにしても、それを自分ごととすること、そしてそのための枠組み、それらが21世紀金融行動原則に揃っていたということかと思います。そして、運営委員会が縦割りを壊し、横の連携を広げることに機能した。持続可能性に対して、すべての金融の果たす役割があるということがあらためて認識されます。

次の10年への応援メッセージ

松原 21世紀金融行動原則は実は時代を先取りしていたという末吉さんからのメッセージがありましたが、これからみなさんの力を結集していくうえで、自走化後の21世紀金融行動原則への期待をお聞かせください。

竹ヶ原 コロナはひとつのきっかけになったという気はするんです。

というのは、特に預貸のワーキンググループに顕著なんですけど、各地でそれぞれホストする銀行がいてくれて、たとえば、鹿児島で太陽光を、富山で水力を、といった話をやっていたとき、その地域はよかったんです。「来てくれてありがとう」「招いてくれてありがとう」と。でも、そのとき呼ばれていない地域の人にしてみれば「なんだかあそこで盛りあがってるみたいだけど自分たちには関係ないよな」とか「ここにもいろいろあるのに、なんで来ないんだ?」といった話がたくさんありました。

それがコロナで、今日の10周年記念イベントもそうですけれど、空間を越えるオンライン開催でみなさんにご参加いただけるようになってきた。そうなってくると、あとはもうテーマ次第という気がするんです。

今、すでに持続可能な地域支援と環境不動産のふたつ、業態を越えたテーマ別のワーキンググループ活動がありますが、こういうものをもっと広げていって、もう組織や業態を越えて共通テーマで議論を

次の10年への応援メッセージ

21世紀金融行動原則 10th Anniversary

応援メッセージ

新型コロナウイルス感染症拡大で変わったこと

以前は参加に温度差があった

オンライン

リモートワーク

水力発電

太陽光

地域

コロナ禍

3密

リモートワーク

オンライン

新しいやり方の模索

今21世紀金融行動原則の次のミッションを考える時!!

熱はどこかで冷めるものだからこそ大切なのは、オナシブ自分で

金井司

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー (起草委員会メンバー)

竹ヶ原啓介

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 フェロー役員兼チーフ・サステナビリティ・オフィサー (起草委員会メンバー)

©イラスト通訳® fumika

していく、そしてそれぞれの成果物を持ち寄り、実務を展開して、またフィードバックしていく、といった流れがつくられれば、それこそいろいろなテーマがみなさんにとって自分ごとになるんじゃないかという気がしますね。

金井 21世紀金融行動原則ができた2011年、金融機関にESGや持続可能性はまだ浸透していませんでしたから、言わばこの「原則」は最先端でした。けれど、これらのテーマもこの数年間で加速度的に浸透してきています。そういう意味では、当初のミッションというのはある意味ではもう終わったのかもしれないと思います。

一方、たとえばPRIやPSI、そして「ネットゼロ・バンキング・アライアンス」など民間ベースのイニシアティブも最近、次々と出てきています。行政との関係も保ちながら、いかに民間がよりプロアクティブ、先行的にやるのかというときに、21世紀金融行動原則のような組織というのはいくら必要になってくる。その中で、21世紀金融行動原則も次のミッションを考えねばならないときだと思います。

そんな観点もあるので今年、預貸と地域支援のワーキンググループが連携しながら新しい取組をしています。ひとつは「ESG 地域金融実践ガイド 2.0」の解説を何回かに分けてやっています。それからTCFDについて、特に地域金融機関を意識した形で何回かに分けてレクチャーするということをしています。

行政の取組として出てきた「ESG 地域金融実践ガイド」を、いかに実践的に活用するかということ、その現場にいる我々が、現場の地域金融機関のみなさんを巻きこんで議論していく。そしてそれを、竹

ケ原さんがおっしゃったようにリモートで発信していく。そういったことができるようになってきて、それをやろうとしているところです。

もちろん録画もして、21世紀金融行動原則のホームページでも観られるようになります。ですから、「TCFD って、どうしたらいいんだ？」というとき、ウェブサイトから動画をご覧くださいと言えるようになっていきます。

こうした、まさにサステナビリティで行政のはたらきをサポートするといったこともミッションのひとつと考えられますので、これからの10年についてはそういったことも含めて新しいやり方を模索していただければと思っています。

竹ケ原 金井さんが冒頭におっしゃった熱量の平行移動で10年間ひっぱってきた、これはそのとおりだったと思うんです。でも「熱」はかならずどこかで冷めます。ではそこからどうするか。オーナーシップ、「自分でやった」「自分でつくった」、その達成感、が必要だと思うんです。

現在、第二の起草といいますか、7つの原則自体のレビューがおこなわれていると思います。そこで議論してくださったみなさんが、今度は自分の所有物として新たな原則についてオーナーシップを持って、熱量を持って、また次の10年間の平行移動をしてくれる、これの繰り返しなんじゃないかという気がしておりますし、すでにそういった動きを始めていただいていますので、期待したいと思います。

松原 ありがとうございます。ほんとうに貴重なご意見をいただきました。金井さん、竹ケ原さん、あらためましてお礼申しあげます。ありがとうございます。

(2021年10月6日開催10周年記念イベントにて)